

青少年を有害環境から守るためのネットモラル教材の開発

Development of Network Moral Educational Tools to Protect Young People from Harmful Environments

日置慎治
Shinji Hioki

工博 帝塚山大学 教授 (〒631-8501 奈良市帝塚山7-1-1, E-mail: hioki@tezukayama-u.ac.jp)

While the Internet, especially SNS, has made society more convenient, it has also created various adverse effects. In particular, there are many harmful environments for young people, and this is a social concern. While various countermeasures are required, we report on the development of tools, especially network moral educational materials, to protect young people from harmful environments.

Key Words : Internet, SNS, Network Moral, Harmful Environment, Young People, Educational Materials

1. はじめに

インターネット,とくにSNSの普及により社会が便利になった反面,様々な弊害も生まれている.特に青少年に関しては有害な環境が多く存在し社会的にも懸念されているのが現状である.様々な対策が求められている中,ツール,特に青少年を有害環境から守る教材の開発について報告する.

2. 現状

ここでは18歳未満の青少年を対象として,インターネットやSNSに関する現状を整理する.

(1) 被害の現状

図1は警察庁が発表しているSNSに起因する被害児童数の推移である.[1]

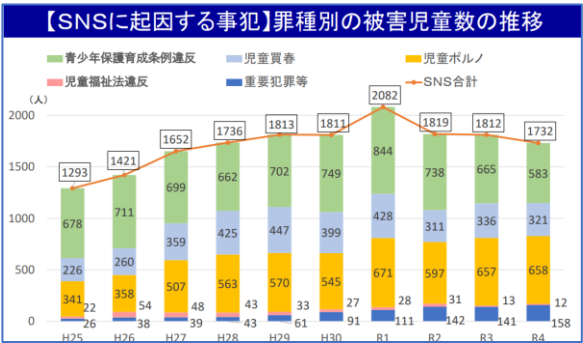


図1 SNSに起因する被害児童数の推移

総数としてここ数年は微減であるようにも思えるが,少子化の影響を考えると割合では減っていないと判断するのが妥当である.またこの10年間でみると約1.3倍に増加している.

表1は10万人あたりの人口比率でみたときの他の事案との比較である.SNSに起因する被害児童数は10万人あたり17人と自殺者数と同等であり,交通事故死者数の数倍という現状である.自殺者数と交通事故死者数はほぼ実態を反映していると考えられるが,SNSに起因する被害児童数

に関しては「表に出ない」被害者が相当数いると想定され,実態はこの数倍あるいは一桁多いのではないかと認識するべきであり,その対策は国としても急務である.

表1 10万人あたりの被害者数

	人数
交通事故死者数	3
自殺者数	17
SNS被害者数 (青少年)	17

(2) 被害事例

ここでは被害の中で典型的な事例を紹介する.

a) 自撮り被害

インターネットやSNSの利用者が低年齢化すると共に,児童の裸の写真等を要求する「自撮り被害」が被害全体の約4割を占め事案別では最も多い現状が継続している.

利用者がSNS等に入力した内容を見た者がその内容に関する話題で利用者に近づき,悩みを聞くなど信頼性を確立したうえで裸の写真を送らせるという手口が典型であり,例えば,共通の芸能人のファンであるとか,猫が好きな共通点があるとか,といった具合である.男子の場合はゲームが共通の話題になることが多い.被害者は男女を問わない点にも注意する必要がある.また,目的の約8割が性目的であることもわかっているため,これらの状況を児童に知らせなければならない.

図2は被害の内訳である.最近では小学生の割合が増え約20%となっている.また,十分に判断能力がありそうに見える高校生であっても被害が多いことを考えると決して安心はできない状況である.

加えて,無視できないのは被害児童の8-9割がフィルタリングを設定していない,という現状である.「青少年インターネット環境整備法」によりフィルタリングは18歳未

満に対しては義務付けられているにも関わらず、保護者が設定を外すことが認められており、結果として被害者を増やしていることは憂慮すべき現状である。

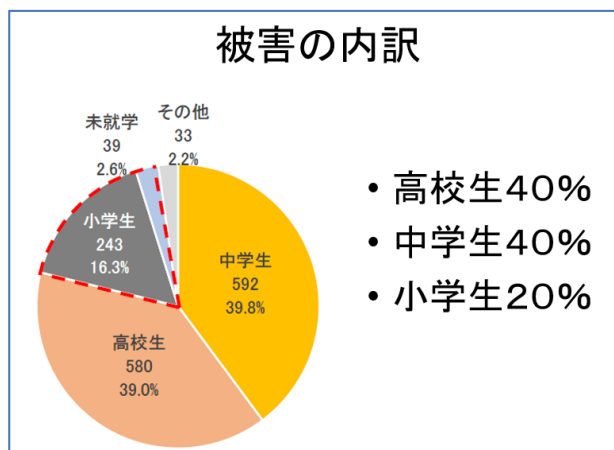


図2 被害の内訳

b) 依存

ネットやスマホをつい時間を忘れて使い続けてしまうネット・スマホ依存と呼ばれる若者が増えているといわれている。依存する状況は大人でも変わらないが、子供特有の懸念として脳の成長が阻害される可能性について報告がなされている。

「スマホが脳を「破壊」する」(川島著)[2]によると1日4時間スマホを3年間使い続けた中学3年生はそれ以外の人と比較して脳の成長が阻害されているという結果が示されている。しかも最近の若者のスマホ平均利用時間が1日4時間程度という報告もあり、両方を考え合わせると早急になんらかの対策が必要である。

c) いじめ

文部科学省「児童生徒の問題行動」[3]によると、児童生徒のいじめが過去最高である。いじめ自体はネットと無関係に存在するが、ネットが関係するいじめには、(1)周りから見えにくい、(2)時間や場所によらず継続する、という特徴があり、どこかで止めないとどんどん進行するという性質が知られている。

d) デジタルタトゥー、危険なアプリ

ネットに書き込んだ情報が簡単には消えない「デジタルタトゥー」がもとで一生後悔する若者(だけではないが)がいること、アプリを安易にインストールすることでスマホ内の連絡先情報が盗まれ、結果として連絡先として登録されていた知り合いに詐欺の連絡がいくなど被害が拡大する原因になること、など、知っていないと被害に巻き込まれたり、または加害に加担することになることなど課題

は多い。

3. 対策

これら以外にも多くの課題があるが、対策はどうなっているのか、文部科学省、警察庁をはじめ、経済産業省、内閣府、総務省など青少年や犯罪に関係する機関がそれぞれ様々な対策を行っている。しかしながら、縦割りの弊害がここでも表れ、バラバラ感が否めない。この点に関しては、「子ども家庭庁」や「デジタル庁」には大いに期待したいところである。

これまで見てきた現状に共通する対策として、「現状を子供たちが知らない」ことによる弊害があるように思える。したがって、何とかしてこの現状を子供たちに伝えていくべきである。そのために各種ツール、教材の開発が求められている。

一般的に「情報モラル教材」と呼ばれるツール、教材も多種多様が存在する。これからを調査し、適宜活用するとともに必要であれば新しい教材を作る方向で考えていく予定である。

最後になるが、「情報健康」という概念が注目されている。[4]「食物は身体を作る、情報は思考や人格を作る」は名言である。情報を正しく摂取することは、本稿の目指す方向とも一致しており、情報モラル教材の開発とはまさしく情報健康のための食材の生産ということになる。

情報健康をチェックするための「人間ドック」に対応する「情報ドック」も構想が考えられており、これらも本稿の目指すツールの一部として想定される。

参考文献

- [1] 警察庁、SNSに起因する被害児童数の推移
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5a7c1011-f85c-4122-a1bf-aa960545da19/924b655d/20230630_policies_yk_hikouhi-gai-gekkai-kouenkai2.pdf
- [2] 最新研究が明らかにした衝撃の事実 スマホが脳を「破壊」する、川島隆太著、集英社新書
- [3] 文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果及びこれを踏まえた緊急対策等について(通知)」,
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422178_00004.htm
- [4] 情報健康, 鳥海, 山本,
https://www.soumu.go.jp/main_content/000885478.pdf